# 第１期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

## 神戸大学

平成２３年５月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

## （Ⅰ）教育に関する目標

### １．評価結果及び判断理由

| |
|---|
| **【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　「教育に関する目標」に係る中期目標（６項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。<br>（参考）<br>平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。<br>**【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　「教育に関する目標」に係る中期目標（６項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。 |

### ２．各中期目標の達成状況

#### ①　入学者の選抜に関する目標

| |
|---|
| **【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「入学者の選抜に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、１項目が「おおむね良好」であることから判断した。 |

#### ②　教育の成果に関する目標

| |
|---|
| **【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（５項目）のうち、１項目が「良好」、３項目が「おおむね良好」、１項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、１項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（優れた点）**

○　中期計画「外国語教育の実施体制を一新し、国際コミュニケーションセンターを中心に、学部生及び大学院生を対象として、総合的なコミュニケーション能力開発を目

指した教育を展開する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「PEP コース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」に基づく PEP コースの開講に向けて、ネイティブスピーカーの外国人講師による授業外での英語プレゼンテーションセミナーを実施したことは、平成 19 年度からの PEP コースの開講につなげており、多くの学生に英語のプレゼンテーション能力を向上させている点で、優れていると判断される。

**（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）**

○　平成 16 ～ 19 年度の評価において、

中期計画「各研究科において高度な専門的知識・技術を持った職業人養成を推進するとともに、専門職大学院創設の可能性を検討する」について、専門職大学院創設の検討と、他の計画から多くの研究科で改組が行われていることは認められる。しかし、高度な専門的知識・技術を持った職業人養成の推進に対応する具体的な取組としては、一部の研究科の記載にとどまっており、本計画の進捗状況が十分には確認できないことから、改善することが望まれる

と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、ほとんどの研究科・専攻の教育目的において、研究者とともに高度専門職業人を養成する旨を明示し、当該法人のウェブサイトに掲載するとともに、これら教育目的を実現するため改組・再編を実施するなど、高度専門職業人の養成のため専門分野に応じた様々な取組を行っている。また、経済学研究科及び海事科学研究科において専門職大学院創設の可能性について検討を行い、その結果、専門職学位課程ではなく従来の課程において、高度専門職業人育成のための教育プログラムとして、経済学研究科博士課程前期課程では「スキルアップ・プログラム」及び「社会人リカレント教育プログラム」、海事科学研究科博士課程前期課程では「水先人養成教育」をそれぞれ開始していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

**（顕著な変化が認められる点）**

○　中期計画「各研究科において高度な専門的知識・技術を持った職業人養成を推進するとともに、専門職大学院創設の可能性を検討する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、高度な専門的知識・技術を持った職業人養成の推進に対応する具体的な取組としては、一部の研究科の記載にとどまっている点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16 ～ 19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

### ③　教育内容等に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、10 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（特色ある点）**

○　中期計画「教育理念に基づき、新しい学問研究の動向や社会的ニーズを勘案し、学生の学問に対する意欲と目的に対応できる新たな授業科目の設定など教育課程の改善を行う。」について、特色ある大学教育支援プログラムをはじめとする多くのプログラムが採択されており、これらのプログラムを活かした新たな授業科目を積極的に設定し、全学共通教育や各学部・研究科の授業科目として定着させている点で、特色ある取組であると判断される。

### ④　教育の実施体制に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制に関する目標」の下に定められている具体的な目標（５項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、５項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。 |

### ⑤　教育活動の評価及び教育の成果・効果の検証に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育活動の評価及び教育の成果・効果の検証に関する目標」の下に定められている具体的な目標（６項目）のうち、１項目が「良好」、５項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目が「良好」、４ |

| |
|---|
| 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（特色ある点）**

○　中期計画「大学院においては、各領域において専門性を身に付けた人材、自立的研究者及び国際水準の研究者などを養成する。」について、多くの部局では、査読付き雑誌への投稿、学会での発表を推奨しており、学生一人当たりの論文数も多く、学会において多くの研究が賞を受けている。また、国際協力研究科において国際公務員基礎スキル向上のためのカリキュラムを立ち上げるなどの工夫や国際機関における海外実習への学生の派遣等により、国際的に通用する研究者を養成している点で、特色ある取組であると判断される。

**（顕著な変化が認められる点）**

○　中期計画「全学的に教育活動に関する評価基準を策定し、教育の質の改善を図る」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、全学的な質の向上には結び付いていない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、教育の PDCA サイクル実現に向けた教育担当責任者会議での検討に基づいて、平成 20 年度に全部局、平成 21 年度に全学共通教育で教員相互の授業参観（ピアレビュー）を実施するとともに、各部局での実施状況と実施効果について検証し、今後の実施方法等について検討を行っている。また、平成 21 年度には、教育担当責任者会議において学生による授業評価アンケートの結果に基づき、教育改善の活動に向けた全学的な評価指標を策定し、部局長レベルの大学教育推進委員会において決定するなど、全学的に教育の質の改善を図っていることから改善されており、「おおむね良好」となった。

### ⑥　学生への支援に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、３項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。 |

## （Ⅱ）研究に関する目標

### １．評価結果及び判断理由

**【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）　「研究に関する目標」に係る中期目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

（参考）

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）　「研究に関する目標」に係る中期目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

## ２．各中期目標の達成状況

### ①　研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）　平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（６項目）のうち、１項目が「良好」、５項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

**＜特記すべき点＞**

**（優れた点）**

○　中期計画で「世界的な研究レベルにある分野については、その水準の維持と研究の一層の発展を目指し、他の研究分野においても国内における第一線の研究水準を維持し、あるいはそれに到達する」ことについて、世界的な研究レベルにある分野においては、水準の維持、一層の発展のために、優れた研究実績を上げている研究を学内発の卓越した研究プロジェクトに採択し研究支援を行っており、また、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに採択されているプロジェクトに対して、学長裁量枠の教員を配置するなどの支援を行っていることは、世界的なレベルにある研究の高い水準の維持や、より一層の向上が図られている点で、優れていると判断される。

○　中期計画「21 世紀 COE プログラムや、各部局の重要な研究課題、時限的研究課題等を重点的に支援する」について、学長裁量枠定員による教員の配置を行う学内公募型事業「学内発の卓越した研究プロジェクト」を実施し重点的な支援を行った結果、平成 20 年度に２件グローバル COE プログラムに採択されており、新分野を創成する能力を有する医学研究者等の育成を目指したシグナル伝達医学の教育研究国際拠点としての研究を推進していることは、優れていると判断される。

**（顕著な変化が認められる点）**

○　中期計画「21 世紀 COE プログラムや、各部局の重要な研究課題、時限的研究課題等を重点的に支援する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

### ②　研究実施体制等の整備に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（７項目）のうち、１項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」、２項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目が「良好」、５項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（優れた点）**

○　中期計画「平成 12 年度から、全学をあげて産学官民連携を推進し、大型研究プロジェクトを含む外部資金や各種競争的資金の獲得、特許出願の大幅増、学内（学生を含む）ベンチャー企業の立ち上げ支援、種々の啓発活動などを行ってきた。今後もこれらを重要項目として取り組む。」について、連携創造本部の充実、「研究シーズ集」の発行等、全学をあげて産学連携を推進することにより、外部資金及び特許出願数の増加等、高い成果が上がっている点で、優れていると判断される。

○　中期計画で「外部からの研究資金の獲得額を歳出決算額の 15 %程度まで増やすように努める」としていることについて、平成 21 年度には歳出決算額に対する外部資金比率が 17.1 %となり目標を超える成果を上げるとともに、その獲得額が平成 19 年度比 11.9 %、平成 16 年度比 75.4 %増加していることは、優れていると判断される。

○　中期計画「イノベーション支援本部を充実する。このために、既設の地域ネットワーク型の「TLO ひょうご」との連携、外部からの実務経験者の配置、地域自治体や産業界、更には民としての NPO（非営利組織）などとの協力体制の強化に取り組む」について、平成 20 年度以降、連携創造本部の再編・強化によって、神戸市、兵庫県等地方自治体との連携を促進し、グローバル産学官連携拠点、科学技術振興機構（JST）地域産学官共同研究拠点整備事業に選ばれ、兵庫県内の大学との地域連携を推進して成果を上げていることは、優れていると判断される。

**（特色ある点）**

○　中期計画「神戸先端医療産業都市に設置の神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおいて、先端融合領域の研究や人材育成を推進するともに、関連分野のベンチャー企業の創出等に努める。」について、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおいて、関連分野のベンチャー企業の創出等に努めている。また、バイオビジネスコンペ JAPAN で最優秀事業に選出された「熱応答性磁性ナノ粒子の開発とその実用化」の共同研究を行った企業と合同でベンチャーを立ち上げ、「第２１回独創性を開く先端技術大賞」で特別賞を受賞したことは、特色ある取組であると判断される。

**（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）**

○　平成 16 ～ 19 年度の評価において、

中期計画「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」において、評価に基づく改善状況を定期的に点検し、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用することに努める」について、部局ごとに研究業績の評価を実施しているものの、全学評価組織並びに各部局の評価委員会において、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用するまでに至っていないことから、改善することが望まれる

と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、全学的には、学内公募型事業「学内発の卓越した研究プロジェクト」の実施に際し、学術研究推進本部において公募内容を評価し、学長裁量枠定員による教員の配置を行っている。中間評価時にヒアリング及び事業終了時に最終報告会をそれぞれ実施し、研究プロジェクトの点検と当該事業全体の評価を行っている。また、各部局においても各評価委員会における評価に基づいて助教を配置する部局や後任人事を検討する部局等が複数あるなど、点検・評価結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に活用していることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

○　平成 16 ～ 19 年度の評価において、

中期計画「「全学評価組織」においては、４つの学術系列（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系）における研究活動、研究組織について評価を行い、その評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に反映させる」について、部局ごとに研究業績の評価を実施しているものの、その評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に一部の部局を除き十分反映させていないことから、改善することが望まれる

と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、全学的な取組として「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」を行い、評価を基に採択されたプロジェクトに教育研究活性化支援経費を

重点的に配分しており、平成20年度に同プログラムにおいて採択された「高齢化社会を支える健康工学の創出」を基幹とする「関西バイオメディカルクラスター」事業が、平成21年度「グローバル産学官連携拠点」に選定されるなど、成果を上げている。また、学内公募型事業「学内発の卓越した研究プロジェクト」の実施に際し、学術研究推進本部において公募内容を評価し、学長裁量枠定員による教員の配置を行っている。各部局では、評価委員会等による各種の評価結果を踏まえた教員配置を実施するほか、教員の自己点検・評価や相互評価等の結果を基に、部局長裁量経費等を配分するなどの取組を行っていることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

**（顕著な変化が認められる点）**

○　中期計画「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」において、評価に基づく改善状況を定期的に点検し、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用することに努める」について、平成16～19年度の評価においては、点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用するまでに至っていない点で「不十分」であったが、平成20、21年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

○　中期計画で「外部からの研究資金の獲得額を歳出決算額の15％程度まで増やすように努める」としていることについて、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

○　中期計画「「全学評価組織」においては、４つの学術系列（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系）における研究活動、研究組織について評価を行い、その評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に反映させる」について、平成16～19年度の評価においては、評価結果に基づき、研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に一部の部局を除き十分反映させていない点で「不十分」であったが、平成20、21年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

○　中期計画「イノベーション支援本部を充実する。このために、既設の地域ネットワーク型の「TLO ひょうご」との連携、外部からの実務経験者の配置、地域自治体や産業界、更には民としての NPO（非営利組織）などとの協力体制の強化に取り組む」について、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

## （Ⅲ）その他の目標

### （１）社会との連携、国際交流等に関する目標

#### １．評価結果及び判断理由

| |
|---|
| **【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。<br>（参考）<br>平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。<br>**【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。 |

#### ２．各中期目標の達成状況

##### ①　社会との連携に関する目標

| |
|---|
| **【評価結果】　中期目標の達成状況がおおむね良好である**<br>（判断理由）　平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（特色ある点）**

○　中期計画「施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する」について、練習船深江丸を利用して、地震などの災害時に人工透析が必要な患者の海上輸送システムを検証し、このシステムの全国的な普及に努めていることは、特色ある取組であると判断される。

○　中期計画「地域貢献事業を展開するとともに「神戸大学地域連携推進連絡協議会」による地域の自治体との連携協力の推進を図る」について、神戸市との連携により開設した子育て支援施設「のびやかスペース　あーち」では、市民の福祉の向上と発展に貢献するなど優れた成果が得られており、平成 21 年に神戸市の市民福祉奨励賞を受賞しているほか、平成 20 年度に神戸市等と共同で制作した防災教育教材「ビジュアル版　幸せ運ぼう」では、災害情報の分野で優れた成果が得られており、日本災害情報学会から「2009 年度廣井賞（社会的功績分野）」を授与されていることは、特色ある

取組であると判断される。

○　中期計画「地域の NPO、NGO との学民連携（シンポジウム開催、研修プログラムの開発など）を拡充する」について、平成 20 年度以降、現代的教育ニーズ取組支援プログラム「震災教育システムの開発と普及」の成果として、防災教育教材を開発し、全国都道府県政令指定都市等に提供しており、阪神大震災の経験を踏まえて、地域での防災への取組を支援していることは、特色ある取組であると判断される。

**（顕著な変化が認められる点）**

○　中期計画「地域貢献事業を展開するとともに「神戸大学地域連携推進連絡協議会」による地域の自治体との連携協力の推進を図る」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「特色のある点」参照）

○　中期計画「寄附講座を活用し、プライオリティの高い研究について、機動的な研究推進体制を整える」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、神戸市から寄附申込みがあった「内科系講座／小児科学分野／こども急性疾患学部門」では、小児急性疾患や地域における効果的な小児救急体制の研究などを通じて地域ニーズに対応するなど、社会的に要請の高い課題に関して積極的に寄付講座を受け入れており、その数は平成 19 年度５件から平成 21 年度８件まで増加し、寄附金の受入額も平成 19 年度約１億 5,000 万円から平成 21 年度約２億 2,000 万円にまで伸張している。また、寄附講座の受入れ増加に伴い、教育・研究を担う特命教員数は平成 19 年度末 10 名から平成 21 年度 16 名まで増加していることから、「良好」となった。

### ②　国際交流等に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（２項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。 |

**＜特記すべき点＞**

**（特色ある点）**

○　中期計画「独立行政法人国際協力機構（JICA）との協力によるアジア・太平洋地域の国々を対象とした教員等研修プログラムの充実を図る」について、アジア・太平洋地域の国々を対象に、国際協力機構（JICA）と協力して、集団研修コースの研修員の

積極的受け入れ、JICA の事業である「ラオス国国立大学経済経営学部支援プロジェクト」、「イエメン国タイズ州女子教育向上計画プロジェクト」及び「ソロモン国マラリア対策強化プロジェクト」の受託を通じて、教員等研修プログラムを充実させていることは、特色ある取組であると判断される。

### ③　附置研究所に関する目標

| | |
|---|---|
| **【評価結果】** | **中期目標の達成状況がおおむね良好である** |
| （判断理由） | 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「附置研究所に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。<br>平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」であることから判断した。 |